



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社スペースマーケット 上場取引所 東
 コード番号 4487 URL https://spacemarket.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 徳光 悠太 (TEL) 050(1744)9969
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,232	0.4	△114	-	△113	-	△114	-
2021年12月期	1,228	-	59	-	65	-	38	-

(注) 包括利益 2022年12月期 △114百万円(-%) 2021年12月期 38百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2022年12月期	円 銭 △9.66	円 銭 -	% -	% -	% -
2021年12月期	3.27	3.18	4.8	3.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年12月期	百万円 1,697	百万円 698	% 40.4	円 銭 57.32
2021年12月期	1,699	800	46.9	67.32

(参考) 自己資本 2022年12月期 685百万円 2021年12月期 797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年12月期	百万円 △159	百万円 △82	百万円 △126	百万円 445
2021年12月期	85	△224	△65	571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭 -	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	全社総取扱高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,371	15.6	1,371	11.2	11	-	9	-	5	-	0.49

※詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	11,958,100株	2021年12月期	11,841,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期	110株	2021年12月期	110株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	11,894,399株	2021年12月期	11,810,059株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,063	△8.8	△95	-	△95	-	△95	-
2021年12月期	1,165	44.8	54	-	59	-	43	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	△8.06		-					
2021年12月期	3.65		3.56					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	1,654		721		42.9		59.29	
2021年12月期	1,648		805		48.6		67.71	

(参考) 自己資本 2022年12月期 708百万円 2021年12月期 801百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢の悪化による資源価格の高騰や円安・金融資本市場の変動等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。また、当社の属するスペースシェア市場においても、引き続き厳しい競争環境が継続し、厳しい経営環境となりました。

当社グループの事業領域であるシェアリングエコノミー領域においては、一般社団法人シェアリングエコノミー協会と株式会社情報通信総合研究所が共同で発表した調査(※1)において、2022年度のシェアリングエコノミー経済規模が前年に続き2兆円を超えても順調に成長し続けていることや、2032年度には15兆円と現在の約7.5倍の予測になることが分かりました。

※1 2023年1月「シェアリングエコノミー関連調査2022年度調査結果」

このような外部環境の中、当社グループにおいては、「チャレンジを生み出し、世の中を面白くする」というビジョンのもと、「スペースシェアをあたりまえ」というミッションを掲げており、当社のプラットフォーム「スペースマーケット」を運営してまいりました。

当連結会計年度においては、当社の主要KPIの構成要素である利用スペース数は堅調に推移しているものの、1人でのスペース利用の割合が増加していることから、利用スペースあたりのGMVは減少し、最終的にGMVは前年同期比で微増にとどまっております。

2022年春以降、スペースシェアの普及とともに、競争環境が激化し、利用者獲得構造に変化が生じ、GMVにおける対前年成長には伸び悩みがみられましたが、2022年10月以降、対応策として注力していた検索エンジンへの施策効果が徐々に発現してきたことに伴い、当社のプラットフォームのGMVは第4四半期において、徐々に回復が見受けられ、前年同期を上回る水準で推移いたしました。また、新規事業に対する投資は年間を通じて継続的に実施しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は1,232,780千円(前年同期比0.4%増)、営業損失は114,098千円(前年同期は営業利益59,584千円)、経常損失は113,668千円(前年同期は経常利益65,772千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は114,933千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益38,614千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,378,449千円となり、前連結会計年度末に比べ19,178千円増加しました。これは主に、未収入金が159,535千円増加した一方で、現金及び預金が126,504千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は318,668千円となり、前連結会計年度末に比べ21,157千円減少しました。これは主に、のれんの償却によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は987,008千円となり、前連結会計年度末に比べ168,580千円増加しました。これは主に、新規借入により短期借入金が150,000千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は11,764千円となり、前連結会計年度末に比べ68,190千円減少しまし

た。これは主に、返済により長期借入金が32,050千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は698,345千円となりました。これは主に、当連結会計年度に親会社株主に帰属する当期純損失114,933千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、445,004千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは159,191千円の支出(前連結会計年度は85,866千円の収入)となりました。これは主として税金等調整前当期純損失113,668千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは82,880千円の支出(前連結会計年度は224,967千円の支出)となりました。これは主として前連結会計年度において連結子会社化した子会社株式の取得代金の分割払いによる支出36,000千円、有形固定資産の取得による支出5,295千円、無形固定資産の取得による支出37,952千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは115,567千円の収入(前連結会計年度は65,732千円の支出)となりました。これは主として短期借入金の借入による収入150,000千円、長期借入金の返済による支出37,596千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、全社総取扱高の成長が当社のミッション「スペースシェアをあたりまえに」の実現につながり、そのミッションの実現が企業価値の向上につながるのと考える下、全社総取扱高の成長を中期目標としております。

2023年12月期を検討するにあたっての当事業における外部環境は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更などから、大人数での集まりについても、前年同期比では増加するものと考えております。一方、市場の広がりによって、多くのプレイヤーが参入・成長する局面を迎えると考えているため、使いやすいプロダクトの開発、効率的なマーケティング投資が最重要課題と考えており、競争環境は注視が必要な状況にあると考えております。

以上の前提のもと、積極的なマーケティング投資とプロダクトの洗練によって、取扱高の成長を実現するとともに、固定費の見直しも行き、通期での営業黒字を目指してまいります。

2023年12月期の連結業績予想といたしましては、全社総取扱高4,371百万円(前年同期比15.6%増)、売上高1,371百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益11百万円(前年同期は営業損失114百万円)、経常利益9百万円(前年同期は経常損失113百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失114百万円)の着地を見込んでおります。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢性及び国内の同業他社の適用動向等を踏まえ、適切に検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,508	445,004
売掛金	42,486	6,179
未収入金	710,709	870,244
その他	34,624	57,076
貸倒引当金	△57	△55
流動資産合計	1,359,271	1,378,449
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	70,259	58,704
工具、器具及び備品(純額)	5,102	6,529
有形固定資産合計	75,361	65,234
無形固定資産		
ソフトウェア	62,779	75,009
のれん	140,430	118,825
その他	2,320	9,876
無形固定資産合計	205,530	204,211
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
その他	53,833	44,122
投資その他の資産合計	58,933	49,222
固定資産合計	339,826	318,668
資産合計	1,699,097	1,697,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,868	3,947
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	37,596	32,050
未払金	526,275	589,297
未払消費税等	32,789	14,006
未払法人税等	33,730	4,827
預り金	112,599	138,596
賞与引当金	—	20,176
ポイント引当金	7,629	—
契約負債	—	7,734
その他	29,937	26,372
流動負債合計	818,428	987,008
固定負債		
長期借入金	41,895	9,845
その他	38,059	1,919
固定負債合計	79,954	11,764
負債合計	898,382	998,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,126	255,722
資本剰余金	605,716	607,313
利益剰余金	△62,590	△177,523
自己株式	△94	△94
株主資本合計	797,158	685,417
新株予約権	3,556	12,927
純資産合計	800,714	698,345
負債純資産合計	1,699,097	1,697,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,228,318	1,232,780
売上原価	341,210	325,144
売上総利益	887,107	907,635
販売費及び一般管理費	827,523	1,021,734
営業利益又は営業損失(△)	59,584	△114,098
営業外収益		
受取利息	7	5
補助金収入	6,120	627
その他	739	151
営業外収益合計	6,867	783
営業外費用		
支払利息	328	204
雑損失	301	147
その他	49	—
営業外費用合計	678	352
経常利益又は経常損失(△)	65,772	△113,668
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	65,772	△113,668
法人税、住民税及び事業税	27,157	1,265
法人税等合計	27,157	1,265
当期純利益又は当期純損失(△)	38,614	△114,933
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	38,614	△114,933

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	38,614	△114,933
包括利益	38,614	△114,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,614	△114,933

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	248,998	600,588	△101,205	△61	748,320
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,128	5,128	—	—	10,256
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	38,614	—	38,614
自己株式の取得	—	—	—	△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	5,128	5,128	38,614	△33	48,837
当期末残高	254,126	605,716	△62,590	△94	797,158

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	94	748,415
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	△23	10,232
新株予約権の発行	351	351
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	38,614
自己株式の取得	—	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,133	3,133
当期変動額合計	3,461	52,299
当期末残高	3,556	800,714

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	254,126	605,716	△62,590	△94	797,158
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,596	1,596	—	—	3,192
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△114,933	—	△114,933
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,596	1,596	△114,933	—	△111,740
当期末残高	255,722	607,313	△177,523	△94	685,417

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,556	800,714
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	△29	3,163
新株予約権の発行	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	△114,933
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,400	9,400
当期変動額合計	9,371	△102,369
当期末残高	12,927	698,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	65,772	△113,668
減価償却費	20,725	35,052
のれん償却額	10,802	21,604
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△2
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	328	204
売上債権の増減額(△は増加)	6,071	36,306
未収入金の増減額(△は増加)	△213,285	△159,535
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,736	△33,921
未払金の増減額(△は減少)	141,936	62,101
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	20,176
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7,979	△7,629
預り金の増減額(△は減少)	39,814	25,996
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,789	△18,783
その他	10,273	8,126
小計	89,489	△123,977
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△349	△228
法人税等の支払額	△3,281	△34,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,866	△159,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△57,377	△36,000
有形固定資産の取得による支出	△80,592	△5,295
無形固定資産の取得による支出	△38,400	△37,952
投資有価証券の取得による支出	△5,100	—
敷金及び保証金の差入による支出	△46,886	△3,935
敷金及び保証金の回収による収入	3,389	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,967	△82,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△76,307	△37,596
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,256	3,163
新株予約権の発行による収入	351	—
自己株式の取得による支出	△33	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,732	115,567
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△204,833	△126,504
現金及び現金同等物の期首残高	776,341	571,508
現金及び現金同等物の期末残高	571,508	445,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、割引クーポンについて、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識し、利用額を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、対価の総額から控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への販売時に付与する自社ポイントについて、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、当該引当額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更により、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高は91,032千円減少し、販売費及び一般管理費は91,032千円減少しましたが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失の金額には影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、スペースマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	67.32円	57.32円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	3.27円	△9.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3.18円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	38,614	△114,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失 (△) (千円)	38,614	△114,933
普通株式の期中平均株式数(株)	11,810,059	11,894,399
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	327,563	－
(うち新株予約権(株))	327,563	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 2,096個 209,600株)	－

(重要な後発事象)

1. 第7回新株予約権(有償新株予約権)の発行

当社は、2022年12月23日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役および執行役員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権の割当日	2023年1月10日
新株予約権の数(個)	1,390個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	139,000株
新株予約権の発行価額(円)	1個当たり300円
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり254円
新株予約権の行使期間	自 2025年4月1日 至 2033年1月9日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の割当対象者	当社取締役 1名 640個 当社執行役員 2名 750個

(注)

1. 新株予約権者の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、2024年12月期から2027年12月期のいずれかの事業年度において、有価証券報告書に記載された株式会社スペースマーケットの単体の損益計算書における売上総利益の額が1,125百万円を超過し、かつ調整後EBITDA(営業損益の額に減価償却費、のれん償却額及び株式報酬費用を加算した額)が100百万円を超過した場合に本新株予約権を行使することができる。なお、当該基準の判定においてスペースマーケット事業以外のセグメントに係る収益及び費用を控除した金額により判定を行う、また売上総利益及び調整後EBITDAの判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
2. 本新株予約権は1.の要件を満たしたときに総数の50%、1.の要件を満たしてから1年を経過したときに総数の100%を行使することができる。
3. 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役もしくは従業員または顧問もしくは業務委託先であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

2. 第8回新株予約権(無償ストックオプション)の発行

当社は、2022年12月23日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権の割当日	2023年1月10日
新株予約権の数(個)	610個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	61,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり254円
新株予約権の行使期間	自 2025年1月11日 至 2032年12月23日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の割当対象者	当社従業員 18名 610個

(注)

1. 新株予約権者の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、2025年1月11日以降は割当てを受けた数の50%、2026年1月11日以降は割当てを受けた数の100%を行使することができる。また、行使可能割合の計算において、新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
2. 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、執行役または使用人である個人(ただし、大口株主および大口株主の特別関係者を除く。以下「取締役等」)であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
3. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
4. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。